

特集

寄稿

地域共生社会を支える医療と 福祉・介護の連携と福祉医療の役割

社会福祉法人信愛報恩会信愛病院

本部事務局長兼病院事務長 石尾勝氏

2040年の就業人口減少に 医療としてどう立ち向かうのか

信愛病院は清瀬市にある199床のケアミックスの病院になります。地域で包括ケアを実現するための医療機関に求められる機能・役割は、その地域特性によってさまざまだと考えています。また、その期待される中身は、その時々で変化するものだと感じています。そのため、当院もこの数年間に何度も病棟転換を実施してきました。期待される医療機能が変化するからです。地域にとって必要な医療機能が変わればそれに合わせて病院機能を変える。これも立派に地域で求められる病院の役割だと思っています。

地域に必要な医療機能を提供する事と同様に大切な事として、地域に雇用を生み出すということがあります。これがセットでなければ地域を支えることはできません。「助け合い」という昔は存在していた価値に戻る必要があります。なぜならば、2025年問題そしてその後の2040年問題を見据えると働き手の確保が最大の問題になるからです。総務省「国勢調査」「人口推計」の資料を見ると、2025年に向けて、高齢者、特に後期高齢者の人口が急速に増加した後、その増加は緩やかになる

一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速します。そうなれば、働き手の取り合いになります。これは病院間で取り合いになるだけでなく、異業種間での取り合いを意味します。ガソリンスタンドや飲食店の時給が1,500円を超えてくる中で、収入にキャップのある医療・介護業界は立ち行かなくなります。青天井で人件費に支出できないからです。人口減少がさらに進む2040年以降には、1. 地域に最適な医療資源の配分。2. 少ない働き手を取り合わないために連携や再編の必要性。3. 限られたマンパワーの獲得と効率的な医療・介護への配置がカギだと言われています。特に、3点目の限られたマンパワーを効率的に使う方法として、医療DXや働き方改革が推進されていますが、目に見える成果が出ている病院は少ないと感じます。ロボットを導入すれば配置人数を減らせると考えるのは少し乱暴です。そんなに簡単にはいきません。当院は、この3点目に挑戦するために7年間かけて電子カルテ導入、DPCへの対応、LIFEへの着手、経理、人事などのバックオフィス改革としてRPAの導入、内部統制実現のためのシステム間のシームレス化などさまざまなICT投資を行ってきました。介護現場では、毎日の生活状態を自動記録し、専門医療機関と連携して認知症や高齢者に多い疾患（熱中症、睡眠障害など）の予兆を見える化も実現しました。しかしながらこのICT化で人件費が

その投資に見合うだけ減少したわけではありませんでした。

それでも我々は改革の手を止めません。本当に就業人口がいなくなる2040年にあっても、この清瀬の地では医療・介護に従事する働き手が十分に存在する。そんな未来を強く心に描いているからです。ICT投資で人件費が減らなくても、ロボットのおかげで少し生産性が向上して手が空く時間が出来ないか？手が空いたらその時間に何が出来るのか？できればその空いた時間は患者さんのベッドサイドへ行けませんか？そんなことを考えているのです。空いた時間に患者さんの手を握ってほしいのです。人件費削減の前に医療の質を上げることが先です。そういうナーシングケアは提供する側もされる側も心が満たされます。給料以上に働く意欲になります。そういう労働環境を作り上げる。その先に効率化、人件費のスリム化があ

るのだと信じています。こういった取り組みの結果、25%以上であった離職率が10%を切る月が出てくるようになってきました。これは大きな自信になります。

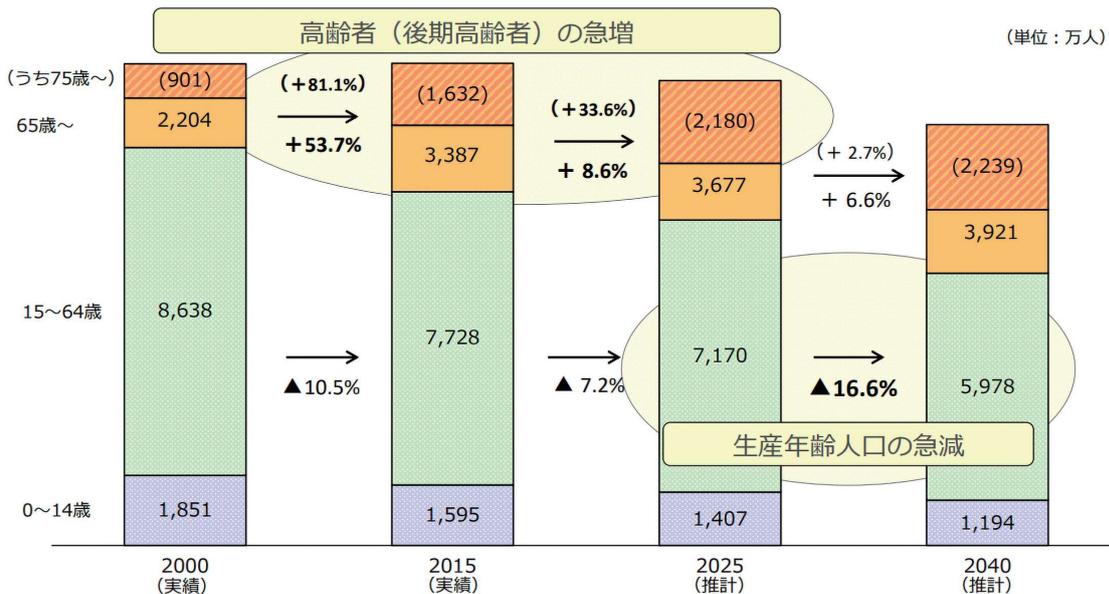
この福祉医療協ニュースへの原稿依頼をお受けしたのは、我々の取り組みがどこかの病院のヒントになれば喜んで伝えたいと思っているからです。我々が実現できた現在の取り組みは、先を走る病院が早く視察を受け入れてくれた結果だからです。教えて頂いたら、次は誰かに。これも昔あった「助け合い」だと思います。最後にあらためて強調します。医療・介護というすばらしい仕事にすべての労働者が魅力を感じるように、職場としての医療・介護環境を整える。これにすべての力を注ぎたいと考えています。これは当院だけでやっても意味がありません。みなさまと一緒に作っていきたくと心から願っております。

人口動態② 2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化する

第7回第8次医療計画等に関する検討会資料
令和4年3月4日 1

- 2025年に向けて、高齢者、特に後期高齢者の人口が急速に増加した後、その増加は緩やかになる一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速する。

【人口構造の変化】



(出典)総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」